政治経済学とはなにか

河 野　勝*

A political scientist once encountered an economist who asked her who she thought did a better job in the field of political economy, economists or political scientists. She replied instantly: “Political scientists, of course.” “Why is that?” the economist challenged. “Because we read your work,” she explained, “but you don’t read ours.”

…… A joke among American graduate students

1. はじめに

政治経済学とはなにか。政治経済学は社会科学の中で独立したディシプリンとして存在しうるのか。もし存在しうるとすれば，それはどのような特徴をもったアプローチを提供するから，その意義を認められるといえるのか。

一般に，政治経済学とよばれる研究分野が，政治と経済，ないしは政治学と経済学との接点を探る学問であることについては，今日漠とした了解がある。現代社会のさまざまな現象を解明する上で，単なる政治学や純粋な経済学の発想を超えた政治経済学的分析が重要だという認識も，多くの人々のあいだで共有されているといえよう。しかし，厳密に政治経済学の意義やそのアプローチの特徴を問いつめると，政治や経済を専門とする研究者の間にでさえ，共通の理解が成立しているとは必ずしもいえない。冒頭で紹介したジョークが物語るように，多くの経済学者は，政治学者による経済現象への接近が厳格な分析に裏打ちされてないことに失望している。他方，政治学者たちは，政治現象の分析に経済学の手法を用いることが政治経済学だと思い込んでいる経済学者に対して，しばしばいらだちを覚えているのである。

本稿は，こうした既存の立場の違いを乗り越えて，政治経済学の意義をあらためて模索するとともに，そのアプローチの特徴を明確に提示することを目的としている。筆者は，政治経済学を，現象としての政治と経済の連関を分析すること，あるいは政治学的知見と経済学的手法とを融合させることとして捉える従来までの漠然とした理解では，ディシプリンとしての政治経済学の可能性を見誤ると危惧している。そもそも，政治現象と経済現象とが連関するのは当然のことであり，もしそのことについての認識がこれまで不足していたとするならば，それは社会科学が過度に専門化されてしまったことに問題があるのである。ゆえに，そうした連関をことさら強調することで政治経済学の存在意義が見出されると単純に考えることはできない。また，現代の政治学と経済学とは方法論的な緊張関係にあり，そのことをふまえると，２つを足し合わせれば政治経済学を確立できると考えるのもあまりに安直である。政治学は，行動的帰結にいたる意思決定過程を再構築する上で，現実に即してさまざまなアクターを視野に収めることの重要性を強調する。他方，経済学では，政治学とは反対に，抽象度をより高めた形でアクタ

＊ 早稲田大学政治経済学部教授

ーの行動を演繹的にモデル化しようとする志向が強いからである。そこで，本稿では，新しい政治経済学を，単に既存の政治学と経済学との学際的融合としてではなく，それ以上のものを提供しうるオルターナティヴとして，より積極的に確立することを提唱する。具体的には，政治経済学の最大の意義は，多様なアクターが存在することを前提として，そのアクターの間に繰り広げられる戦略的相互作用のパターンを理論化し実証することにある，と主張する。このような理解に基づく新しいアプローチは，これまでの政治学および経済学それぞれにとっての政治経済学の位置づけを清算し，社会科学全体の中で独自のディシプリンとして政治経済学を「仕切りなおす（redemarcate）」ことによってしか生まれてこないと考える。

本稿の構成は以下の通りである。次節では，まず，政治経済学という言葉がこれまでいかに多義的に用いられてきたかを振り返る。第3節では，政治学の中では政治経済学がひとつの分析的立場としてその内部に位置づけされるのに対して，経済学にとっての政治経済学とは従来の手法による分析の対象を外へ拡大する知的営為として位置づけされることを確認し，両者を融合しようとする試みが不毛であることを指摘する。第4節では，こうした既存の立場の違いを乗り越えて，新しい政治経済学の意義を多様なアクター間の戦略的相互作用の解明ということに見出すべきであると提唱する。最終節では，ここで提示した政治経済学アプローチの将来を展望するとともに，それに対して加えられると想定される批判を検討し，結びとする。

2. 政治経済学の多義性

政治経済学という言葉は，これまで長い間にわたり，立場の違う人々によってさまざまな意味が込められて使われてきた。これらの異なる用語法は，互いに関連しているものの，整合性を欠き，しばしば相矛盾する内容を含んでさえいる。そこで，本節では，こうした既存の定義の中から代表的なものをとりあげて整理し，不必要な学術的混乱を取り除くことにしたい。

第1に，政治経済学という言葉は，学説史的には，政治学や経済学が独立した学問体系として発達する以前，すなわち18世紀や19世紀における，社会科学的な着想や学問の志向全般をさす言葉として使われてきた。現代の政治経済学から区別するために，これを「古典的政治経済学」と呼ぶことができるであろう。そもそもこの意味での政治経済学が誕生したのは，当時支配的だった宗教的あるいは階級的な思考に対して，みずからの規範的立場に依拠しながらも，国家，社会，経済，技術の進歩などをより客観的，科学的に分析しようとする気運が高まったからであった。その中には，リカード，（アダム）スミス，マルクス，レーニンといった，今日においても広く読まれている知的巨人たちの著作を含めることができる。彼らの思索は，その後の社会科学研究の発展を決定付けたばかりか，実践的な意味でも同時代における国家の政策や社会運動のあり方にきわめて大きな影響を与えた。彼らはけっして，自らが提出した議論や命題を，単に経済についての学説，あるいは政治についての理論として，狭く捉えることはなかったのである。

もっとも，こうした古典的政治経済学こそが，その後の「政治学」と「経済学」との分化を促進したという批判が成り立つことも強調しておかなければならない。20世紀の早い時期に，そうした批判をもっとも根底的な形で展開したのは，歴史家として知られるE・H・カーである（Carr 1939/1964）。たとえば，カーは，重商主義に対抗して自由主義の思想・政策を理論化したスミスらを痛烈に批判した。周知のように，スミスは「見えざる手」という比喩を用いて，市場に自己矯正力が備わっているから経済活動に国家が介入することは非効率的であると主張したが，それは，「国家」と「市場」とを対立的に捉えて，政治（の場（アリーナ））から自律した経済（の場（アリーナ））が存在することを前提にした議論であった。カーが皮肉をこめて指摘したように，そのような発想に基づいたスミスが自らの議論を「政治経済学」と命名したのは，明らかに誤解を招くものであった。また，カーは，スミスらの自由主義に対して果敢に挑戦したかにみえるマルクスについても，次のように批判した。

> 経済的諸力が政治の分野において果す役割がますます重要となってゆくことを強調したマルクスはたしかに正しかった。……しかしマルクスは，ちょうど自由放任の自由主義者と同様に断固として，国家とは無関係にそれ自体の運動法則で働き，国家を付属物とし手段とする経済体制を確信していた。これはあたかも経済と政治とが別々の領野であるかのように一方が他方に従属するということであり，この点でマルクスは十九世紀の諸前提によって支配されていたのである(1)。

古典的政治経済学は，20 世紀に入り，政治学と経済学との間により明確な線引きがなされるようになって，埋没するように消滅していった。この経緯について詳しく論証することは本稿の目的をこえている。ただ，そのことを象徴的に物語っているのは，ケインズとシュンペーターという，20 世紀を代表する 2 人の学者に与えられている学術的評価ではないかと思われる。ケインズもシュンペーターも，奇しくも，マルクスが死んだ年（1883 年）に生まれた。そして，ケインズもシュンペーターも，ともに（19 世紀におけるマルクスと同様に）20 世紀における国家の政治体制や経済政策，さらには社会運動の方向性に，計り知れない影響を与えた。にもかかわらず，彼らの一般的なアイデンティティーは，あくまで「経済学者ケインズ」「経済学者シュンペーター」に留まっている(2)。こうした限定的な評価は，20 世紀を通じて大学をはじめとする高等教育機関が大衆化し，その組織構成やカリキュラムなどによって政治学と経済学とのあいだの学術的線引きがしだいに制度化されてしまったことの一端を反映しているといえる(3)。

さて，政治経済学という言葉の第 2 の用語法としては，現象としての政治と現象としての経済とが未分化であることを強調する際に用いられる場合がある。第 1 の定義と異なり，この第 2 の意味での政治経済学は，特定の学説史の文脈に位置づけられるわけではないので，その中にはさまざまな理論的立場が含まれる。たとえば，政治と経済とが不可分であることを強調し古典的政治経済学を批判した上述のカーも，この第 2 の意味での政治経済学を代表しているといえる。しかし，単に政治と経済との不可分性を強調するだけでなく，政治経済学という言葉は，しばしば純粋な経済学的モデルに対して政治的要因の重要性を訴える，より具体的な理論的立場をさす場合がある。

たとえば，ケインジアン経済学に対して J・ブキャナンらが展開した批判は，しばしば「政治経済学的批判」と呼ばれる。周知のとおり，ケインズの理論のもとでは，有効需要を創出するために政府が公共支出を増やすことが提唱され，その結果として，少なくとも短期的には財政赤字が拡大することが容認される。景気が回復すれば，公共支出を削減し，財政赤字を解消できると考えられるからである。これに対して，ブキャナンらは，ケインズの議論は政策決定者が政治的に中立だという，いわゆる「ハーヴィーロードの前提」に依拠している，と批判した。ブキャナンらによれば，そのような前提を設けることは非現実的で，政策決定者には常に既得権益を守ろうとするインセンティヴがあるという。たとえば政治家は現職としての地位を失わないように再選を目指し，官僚は予算や法的管轄権を守ろうと努力する。こうした政治的動機を勘案すると，一度拡大してしまった財政赤字は，経済が好転しても縮小することは難しい，というわけである(4)。

経済に対する政治の優位ないし事前性を指摘するもうひとつの重要な理論的立場は，D・ノースによって確立された経済史研究の流れの中に見出される。ノースは，R・P・トーマスとの記念碑的共著 North and Thomas（1973）の中で，なぜ世界に先駆けて西欧が経済成長に成功することができたのかという問いについて，純粋に経済学的な説明をことごとく退けることから出発した。すなわち，技術革新，規模の経済性，教育，資本蓄積などは「成長の原因ではない。それらは成長そのものである」。これらの経済的要因の代わりにノースらが着目したのは，国家による所有権の保護が確立されたことと国家によって契約履行が強制されるようになったことであった。たとえば 16 世紀のオランダでは，契約不履行の相手を訴える裁判所や契約を記録する公証人事務所が設置されたが，こうした制度的革新こそが経済活動に参加する個人のインセンティヴを高め，アムステルダムを貿易都市として発展させた，というのである。のちに，A・グライフら次世代の経済史研

究者たちは，ノースらの議論が法的スポンサーとして国家の存在を前提していることを批判し，中世において自発的に発生したさまざまな制度的枠組みも国家と同じ役割を果たしていたことを論証した（Greif 1989，1993）。しかし，いずれにしても，こうした経済史研究者たちの問題関心は，経済活動の基盤を形成し市場取引そのものを成立させている制度へと目を向けた点で，従来の経済学の枠組みを一歩抜け出るものだったのである。

第 3 に，政治経済学という言葉は，政治現象を引き起こす原因として経済的要因を重視する理論的ないし規範的立場を指すときに用いられる場合がある。この用語法は，政治と経済との連関を認める点では，第 2 の意味と共通している。しかし，第 2 の立場が経済現象を説明する際に無視できない政治的要因を強調するのに対して，第 3 の立場は，政治現象を説明する上での経済的要因の重要性に焦点を当てるものとして，別個に整理されるべきものである。

この第 3 の意味での政治経済学の典型例としては，まず，マルクス主義およびマルクス主義に影響をうけた政治学のさまざまな理論やモデルを挙げる必要があろう。マルクス自身が，下部構造としての経済と，上部構造としての政治，法，イデオロギーという定式化によって，人間社会の発展の歴史を解明しようとする壮大な「唯物史観」を掲げていたことはよく知られている。このマルクスの思想は，個別の国家レベルの分析においては，階級闘争によって生じる社会の不均衡が革命やクーデターを引き起こすという理論に通じ，政治変動に関する比較実証研究の礎石となった(5)。国際社会レベルの分析としては，先進国と後発国との格差が広がる中で一時期多大な影響力を持った「従属論」や「世界システム論」を挙げることができよう。これらの理論は，世界規模で拡大する資本主義活動の一環に組み込まれている限り，工業化に乗り遅れた後発国が経済的な「離陸」を遂げたり先進諸国に追いつくことはできないと主張する理論で，いずれも，経済的要因が世界政治における勢力配分を決定しているという分析を展開していた(6)。

もちろん，マルクス主義とまったく無縁なところでも，経済的要因を強調する政治学の理論やモデルは数多く輩出されている。しばしば，そうした理論やモデルは，政治学の中で伝統的に根強い政治文化論や政治社会論，さらには政治心理学といったアプローチへの対抗仮説として提出される。

たとえば，投票行動を説明する理論として従来から支配的だったのはコロンビアモデルやミシガンモデルと呼ばれるものであり，前者は有権者の（年齢，職業，所得，階級，居住地といった）社会的特性を，後者は有権者がもつ政党帰属意識（party identification）や争点イメージなどの心理的要因を，それぞれ強調する考え方であった。これらの旧来のモデルに対して，G・クレーマーやM・フィオリナによって開拓された「業績評価投票モデル」では，有権者は合理的であると前提され，政府の政策，とりわけ経済への取り組みに対する評価に基づいて投票を行うことが強調されている（Kramer 1971; Fiorina 1981）(7)。とくにフィオリナは，ミシガン学派の中心的概念である政党帰属意識でさえ，短期的な業績評価によってその都度再生産されて成立すると主張して，有権者の投票行動分析を根本的に構築しなおそうとし，今日まで続く論争のきっかけを作った(8)。

個々の合理的意思決定の積み重ねとして政治現象を理解しようとする分析視角は，業績評価投票モデルのような選挙における有権者の行動の分析から，民主化や戦争といった極めてマクロレベルの政治的帰結の解明に至るまで，政治学のサブフィールドを横断するようにして応用されるようになり，1980 年代以降，それらは「合理的選択（rational-choice）」理論と総称されるまでになった。合理的選択理論は，政治学に経済学的な考え方を積極的に導入しようとするものであり，それ自体を政治経済学と同義として捉える場合もある(9)。もっとも，合理的選択という考え方に対しては，政治文化論，政治社会論，政治心理学など，政治学において伝統的に根強いアプローチの側から反論や批判がなされており，それは政治学における１つの分析的立場として存在するものの，それが政治学のパラダイム転換をもたらしたというわけではない(10)。このことのもつ含意については，次節でより詳しく説明する。

以上を要するに，政治経済学という言葉には，これまでさまざまな意味合いが込められて使われてきたのである。そして，異なる用語法は時に相矛盾する内容さえ含んでおり，政治経済学とは何

かについて必ずしも学術的合意が成立しているとはいえない状況にある。もっとも，そうした合意が欠如しているからこそ，われわれは，今日あらためて政治経済学の意義を問い直さなければならない，ともいえるのである。

3. 学際的融合の不毛性

社会科学は20世紀を通して細分化・専門化が進んだが，今日では多くの研究者が単なる政治学，あるいは単なる経済学の発想を超えた，政治経済学の重要性を強調するようになった。しかし，そうした中でも，政治経済学を，社会科学の中で独自のディシプリンとして新たに仕切りなおして構築すべきであるという主張はほとんど見られない。前節でみたように，政治経済学という言葉自体が多義的に用いられてきたこともあって，政治や経済を専門とする研究者のあいだでも，政治経済学とは政治学的知見と経済学的手法とを足し合わせたアプローチであるといった程度の，漠然とした理解が通用しているに過ぎないのである。

筆者は，政治経済学を政治学と経済学との学際的融合として捉えることはできないし，またそうすべきでないと考えている。その根本的な理由は，政治学と経済学との間には乗り越えがたい方法論的緊張関係があるからである。より正確にいえば，政治学と経済学との間にある方法論的緊張とは，経済学においておおむね合意されている方法論的原則が政治学においては成立していないことを指す。ここでいう方法論的原則には，2つある。1つはいわゆる「方法論的個人主義（methodological individualism）」であり，もう1つは「方法論的演繹主義（methodological deductivism）」とでもいうべきものである。

まず，方法論的個人主義とは，現象をあくまで個々のアクターの選好や行動の帰結として捉えようとする分析上の立場のことである。主流の経済学の上では「合理的経済人」が想定され，各人が自らの効用を最大化するように行動するということが，およそすべての分析の大前提として受け入れられている。しかし，すでに述べたように，政治学においては，そのような合理的アクターの存在は，必ずしも自明の前提としては受け入れられていない。政治学者の中には，たとえば各国・各地域では異なる政治文化が存在することを重視して，そうした文化を超越する普遍的な「合理的政治人」といった想定を設けることに強く拒否反応を示すものも多い。また，政治学においては，アクターの意思決定が広く社会で共有されている価値や規範，さらには歴史的文脈に「埋め込まれて」いると考えることもしばしばである。そうした見方は，観察された現象を「個」に還元して説明する方法論的個人主義ではなく，個々のアクターよりも存在論的にアプリオリな何らかの「構造」に還元して現象を説明しようとする立場に立っているといえるのである。

もう1つの方法論的演繹主義とは，理論（モデル）の構築は実証（データ）に先行し，独立して行われなければならないとする立場を意味する。経済学におけるモデル構築は，おおむねこの立場に立脚し，実際に観察される現実世界の複雑さを捨象して，「論理的一貫性（consistency）」や「簡明性（parsimony）」を追求しようとする。そのため，経済学においては，現実世界との符合は，あくまで完成されたモデルの含意として事後的に確認され，そこから政策的提言が導かれることになるのである。これに対して，政治学では，理論化の作業の段階においても，観察される複雑な現実世界を（単純化ないし抽象化することはあっても）捨象することはない。そのため，政治学におけるモデル構築は，しばしばデータ分析から明確な形で分離されず，むしろ観察されるデータと行きつ戻りつしながら進められ，モデルの「正確性（accuracy）」を高めることを志向する。政治学者たちが，理論と実証とが「同義反復」に陥いらないように，ケース選択の基準など自らのリサーチデザインに関して特段の配慮を施そうとするのは，そこに理由がある(11)。

さて，方法論がこのように不一致である以上，両者の学際的融合を試みても，政治学にとっての政治経済学的アプローチの位置づけと，経済学にとっての政治経済学的アプローチの位置づけとが収斂していくことはおよそ考えられない。まず，政治学にとっては，個々のアクターに焦点を合わせてその行動を演繹的にモデル化する（経済学的な）アプローチは，あくまで分析上の1つの立場

を代表しているにすぎない。たとえある政治学者がそのようなアプローチを全面的に支持していたとしても，彼はそれ以外の（たとえば政治社会論的，政治文化論的，あるいは政治心理学的な）分析上の立場が存在することを認めないわけにはいかないのである。いってみれば，政治学は，統一的な方法論的原則が確立していないがゆえに懐が深く，政治経済学アプローチは容易にその内部に位置づけされてしまうことになる。他方，経済学にとっては，政治学との学際的融合とは，政治現象の分析に際しても方法論的個人主義と方法論的演繹主義の徹底化を図ることを意味する。経済学者である限り，これらの方法論的原則を妥協することは，自らのアイデンティティーを失うに等しいからである。そこで，彼らにとっての政治経済学的アプローチとは，従来からの経済学的手法による分析を，これまで分析対象とされることのなかった（政治）現象を扱うべく，外へと拡大する知的営為として位置づけされることになる(12)。このように，既存の政治学と既存の経済学とがそれぞれ自らのディシプリンの延長上に政治経済学をとらえようとする限りにおいては，両者のあいだの方法論上の不一致が解消されることはありえず，学際的融合は不毛な試みに終わると結論せざるをえないのである。

こうした悲観的な観測に対しては，政治学の中で経済学的な分析手法を積極的に導入しようとする合理的選択理論が近年台頭してきたことに期待を寄せて，異を唱える向きもあるかもしれない。たしかに，合理的選択理論は，合理性という概念を介して，政治学と経済学との対話を容易にしたといえる。しかし，政治学から経済学への歩み寄りがなされたとしても，両者の間に存する溝を根本から埋めることはできない。なぜなら，経済学における合理性の概念化と（合理的選択）政治学の中における合理性の概念化との間には微妙だが重大な違いがあるからである。その違いは，ここで明確にしておく必要があろう。

そのためには，J・フェアジョンにならって，合理性という概念を，「薄っぺらな合理性（thin rationality）」と「厚ぼったい合理性（thick rationality）」との2つに分けて考えることが示唆的である（Ferejohn 1991）。薄っぺらな合理性とは，設定された目的に効率的に到達しようとすることを意味し，これは主流の経済学において自明の前提である，行動原理としての効用最大化と同義である。他方，厚ぼったい合理性とは，その目的（効用）自体の合理性をさす。たとえば，政治家は再選を目指して行動する，あるいは官僚は自らの法的管轄権の拡大を目指して行動するといった命題は，それぞれのアクターの効用自体が「厚ぼったく」特定化されている。問題は，厚ぼったい合理性についての前提は，それぞれの分析者によって，ある程度恣意的に設けられるために，論争の余地が大きいものもあるということである。実際，たとえば連立政権に関する最近の研究においては，政党は自らが占める閣僚ポストの数の最大化をめざすという前提に基づくモデルと，政党は自らが掲げる政策が最大限実行されることを目指すという前提に基づくモデルとが競合している。このことは，行動原理としての最大化（すなわち薄っぺらな合理性）を同じ出発点としながらも，厚ぼったい合理性に関しては，異なる副次的な前提に基づいて複数の理論化が可能であることを物語っているのである。

経済学においては，効用最大化の原則のみならず，たとえば企業は利潤の最大化を追求するという前提に見られるように，主要なアクターの厚ぼったい合理性についても広くコンセンサスが成立している。それは，政治的価値にくらべて経済的価値の方がはるかに容易に定義できるからである。そうであれば，経済学においては，厚ぼったい合理性に関しても一致した前提に基づいて，演繹的なモデル化を推し進めることができる。では，厚ぼったい合理性に関して必ずしも統一的なコンセンサスが整わない政治学では，どこにその解決を求めるのであろうか。そうした場合，多くの政治学者はいったん理論化の作業を停止し，現実世界を観察することによって，当該のアクターが何を求めているかを確認しようとする。そのような方法は，モデルの正当性を担保するために（理論化の段階で）観察されたデータが用いられることを意味し，方法論的演繹主義が妥協されていることを示唆している。結局のところ，合理性という概念を介在して親近性が深まったものの，政治学における合理的選択理論の方法論的立場が，経済学のそれと完全に一致しているわけではないのである。

以上を要するに，政治学と経済学との間の方法論的不一致が収斂することはありえず，両者の学際的融合として政治経済学を構築しようとすることは不毛な試みに終わると考えられる。政治経済学が有意義な知的営為であるためには，既存の政治学や既存の経済学の延長としてではなく，社会科学全体の中の独自のディシプリンとして，それを新たに「仕切りなおす」ことが必要なのである。

4. 新しい政治経済学アプローチの素描

政治経済学は，政治学でも経済学でもない，オルターナティヴなディシプリンとして，より積極的に確立されるべき学術領域である。一言で特徴付けるならば，政治経済学とは「多様なアクターが存在することを前提として，そのアクターの間に繰り広げられる戦略的相互作用のパターンを理論化し実証すること」と定義できる。念のため断ると，この定義には政治という言葉も経済という言葉も含まれないが，その必要がないのは，多様なアクター間で繰り広げられる戦略的相互作用が（すくなくとも先進資本主義国家の文脈においては）何らかの政治的ないし経済的帰結を生むことが自明だからである。

このように定義される政治経済学は，個々のアクターに分析の焦点を定める点で，従来の経済学で貫かれてきた方法論的個人主義を堅持するアプローチであるといえる。しかし，多様なアクターが存在するとあらかじめ前提することは，（どの時点においてどのアクターが重要であるかを，すべて事前に特定化することがおよそ不可能である以上）分析のさまざまな局面ごとに顔ぶれの異なるアクター（群）が登場し，彼らの選好や戦略をそのつどモデルに組み込まなければならない可能性を受け入れることを意味する。この意味においては，政治経済学アプローチは純粋な方法論的演繹主義を逸脱しており，それはむしろ従来の政治学において採られてきたような，観察データによる（事前の）確認を含む理論化の方法を踏襲するものであるということができる。

本節では，筆者が思い描くこの新しい政治経済学のアプローチを輪郭付けすることを試みる。以下では，どうしてそれが既存の政治学や経済学と一線を画すといえるのかを明確にするために，すでに蓄積されている研究の中から１つの格好な題材を取り上げて，このアプローチの可能性および方向性を模索する。それは，いわゆる政治的経済循環に関する一連の研究である(13)。

いうまでもなく，政治的経済循環とは，純粋に経済的要因によって作り出される景気循環ではなく，政権の座にある政党や政治家たちが，自らの政治的な目的のために経済政策に介入することによって生じる（とされる）経済変動のことである。選挙のタイミングと連動して景気が変動する選挙経済循環は，その典型である。

政治的経済循環に関する初期の研究として有名なのは，経済学者ノードハウスによる研究である（Nordhous 1975）。彼は，ケインズの考え方を受け継ぎ，政権についているアクターたちは経済政策を操る立場にあり，マクロ経済パフォーマンスに影響を与えることができると前提する。しかし，ノードハウスは，これらのアクターは経済的な（すなわち利他的な）目的だけでなく，自らの政治的な動機をもって政策に介入するであろうと考えた。より具体的には，ノードハウスは，成長の目安であるインフレと失業率とのあいだには短期的にはフィリップス曲線が示すような二律背反の関係が成立するとし，政権アクターはそれを利用して経済政策に介入するというモデルを提示した。すなわち，政権アクターは，選挙の直前に高成長と低失業率を作り出すことによって自らに有利な選挙結果を導こうとし，選挙後にその反動として成長が鈍化したり失業率が上昇したりすることがあってもそれを容認するであろう，というのである。

ノードハウスの功績は，ケインズに対するブキャナンらの「政治経済学的批判」（第２節参照）に呼応するかのように，景気の変動という経済現象を説明する上でも政治アクターのインセンティヴを考慮に入れなければならないことを明らかにした点にあったといえる。当時の経済学者の着想としては，確かにそれは画期的なモデルであった。しかし，ノードハウスのモデルは，その後政治学者たちによってほとんど返りみられることがなかった。それは，彼のモデルが，現実の政治の実態からあまりに乖離していたからである。たとえば，

彼のモデルに組み込まれている意思決定アクターは，政権の座についている政治的エリートの側に重点がおかれており，政策によって影響を受ける側の有権者については単純化され画一的であることが前提されていた。また，ノードハウスによる政治的エリートの設定自体も，現職の政治家全般を視野においているのか，政府を構成する多数（派）政党だけを指すのか，あるいは政府の中の行政スタッフまでをも含めるのか，明確でなかった。実際，ある国家において経済政策に影響を与えることのできるアクターが誰であるかを特定化しようとすれば，その国家の政治体制が大統領制であるか議院内閣制であるか，政府が多党連立によって構成されているかそうでないか，また官僚に多くの政策的裁量が委譲されているか否か，などといったさまざまな要因を勘案しなければならない。ノードハウスのモデルは，こうした複雑な政治的現実をすべて捨象したところに成立していた。優れたモデルの要件として，「一貫性」や「簡明性」だけでなく，現実と照らし合わせた上での「正確性」をも重要と考える政治学者たちにとって，それは受け入れがたいものだったのである。

ノードハウスとほぼ時を同じくしながら，政治的経済循環を政治学の立場から分析しようとしたのがD・ヒブスである（Hibbs 1977）。ヒブスが着目したのは，政権につく政治アクターの党派性であった。彼は，インフレと失業率とのあいだにフィリップス曲線によって描かれるような関係があるとすると，左派政党が政権を構成する場合と右派政党が政権を構成する場合とでは，経済政策への介入のパターンが異なるはずだと主張した。なぜなら，左派政党と右派政党とでは，支持する有権者の社会経済的地位が異なるからである。一般に，右派政党は有権者の中でも比較的富裕な人々に支持されることが多く，したがって右派政権による政策介入は（失業率が高くなる危険を冒しても）インフレを抑制することを主眼にするはずである。逆に，左派政党はどちらかというと社会経済的弱者に支持されることが多く，したがって左派政権による政策介入は（インフレが進む危険を冒しても）失業率を低く抑えることを主眼にするはずだ，というわけである。そして，ヒブスは，12カ国の先進国のデータを分析して，左派政権の国ではインフレ率が高くて失業率が低く，右派政権の国ではその反対になっていることを実証してみせたのである。

ヒブスのモデルは，政権政党の党派性を加味することで，ノードハウスのモデルを政治的現実へ一歩近づけようとしたものであると位置づけられる。すなわち，政治的エリートを均質で一枚岩的なアクターとして単純化せず，左派と右派という2種類の政治的エリートを設定したことは，政治の実態に則した形でより多様なアクターを視野に置こうとする方向にそったモデルの改善であった。しかし，ヒブスによるモデルの改善がどれほど意味のあるものであったかについては，評価が分かれる。なぜなら，ヒブス自身，二大政党制を念頭におき（したがって多党制の可能性をすべて捨象し），各国の政策決定過程に政党以外のアクターがまったく関わらないことを前提にして，きわめて単純なモデル化を企てていたことにかわりなかったからである。実際，ヒブスに対してその後浴びせられた批判は，彼が現実政治を見誤った上でモデルを組み立てているのではないか，ということに集中していたのである。

たとえば，D・キャメロンは，先進諸国の経済パフォーマンスに影響を与える政治的要因としては，政権政党の党派性だけでなく，労働運動の組織力にも着目すべきであると主張し，ヒブスを批判した（Cameron 1984）。そして，彼は，18カ国のデータ分析に基づき，右派政権よりも左派政権のもとではたしかに失業率が低位に保たれるが，その相関はそれほど強いわけではなく，また物価の上昇についても左派政権の方がそれを抑制することに成功していることを示して，ヒブスの仮説を反証してしまった。キャメロンによれば，左派政権のもとで良好な経済パフォーマンスが得られるのは，左派政党の強い国ではそもそも労働運動の組織率が高く，そのため戦闘的なストライキ行動が経済成長を妨げることがなく，また賃金上昇も抑制されるからだ，という。つまり，ここでのキャメロンのヒブスに対する批判は，同じ政治学の立場から，現実の政治をより正確に反映すべくさらに多様なアクターの存在を勘案すべきであるという観点からなされていた，ということができるのである。

以上略述してきたように，政治的経済循環につ

いては，既存の経済学および既存の政治学の立場から，それぞれのアプローチの特徴を優れて反映するような研究が提出されてきた。ノードハウスのモデルが経済学的な演繹モデルを代表しているとすれば，ヒブス，およびヒブスの批判者としてのキャメロンは，ともに，観察される政治の実態をモデルに取り込もうとする，従来からの政治学アプローチを踏襲していたということができる。しかし，いずれにせよ，これらの研究は旧世代に属し，筆者の思い描く新しい政治経済学のイメージとはかけ離れている。これらの研究では，政治と経済の連関の全貌を見届けた上で多様なアクターを想定し，そうしたアクター間の相互作用をモデル化しようとする試みが行われてきたとはいえないからである。

しかし，次世代の研究者たちによる，より近年の政治的経済循環に関する研究の中には，そうしたモデル化を自覚的に行おうとする試みを見出すことができる。ここでは，その中から2つの例を紹介して，筆者が目指すべきと考える政治経済学的アプローチの方向性を明らかにしたい。

まず，その第1の例としては，A・アリシナを中心とする一連の研究を挙げることができる。アリシナは，意思決定アクターとして有権者の存在を考慮にいれて，有権者と政治エリートとのあいだの戦略的相互作用を明示的にモデル化している(Alesina 1987)。アリシナのモデルは，ヒブスの党派モデルを下地にし，有権者が合理的であること，そして選挙の結果には不確実性がついてまわるという前提を新たに付け加えたものである。アリシナによれば，そのような想定のもとでは，有権者は，左派政党および右派政党の選好に基づく各インフレ率に，それぞれの政党が選挙で勝つ確率を掛け合わせて平均した加重平均インフレ率を将来の期待としてもつはずだという。そのため，実際に右派政党が選挙で勝てば現実のインフレ率は期待インフレ率を下回るので景気は減速することになり，逆に，左派政党が選挙で勝てば反対に景気は良くなる，と予測できる。もっとも，合理的な有権者は，選挙結果が判明すると同時にインフレ期待を修正するから，いずれの場合も政治的要因（選挙）によってもたらされる景気の変動は一時的で小さなものに留まるはずである。これらの仮説を，アリシナは後にいくつかの共同研究において実証しようとしたのである（Alesina and Roubini 1992; Alesina et. al. 1997)。

アリシナのモデル化は，「多様なアクター間に繰り広げられる戦略的相互作用を理論化し実証する」という政治経済学アプローチに見事に合致したものとなっている。まず，アリシナは，ノードハウスやヒブスによっては正面から扱われることのなかった有権者を，政治的経済循環のパターンを決定するアクターとして想定している。民主主義体制のもとでの最終的な意思決定者である有権者の行動を組み込まないモデルは，いかなるものであっても，民主主義国家の政治過程を正しく反映したモデルとみなすことはできない。その意味で，アリシナが有権者を明示的にアクターとしてモデルに組み込んだことは，まさに当を得たものであった。さらに，アリシナは，有権者が不確実な環境のもとで戦略的行動をとることをモデル化している。すなわち，彼のモデルにおいては，有権者は政党という同時に存在する他のアクターと相互依存的な関係にあり，その中で有権者は自らの利得を最大化すべく戦略的に振舞うと想定されているのである。アリシナにとって，政治的経済循環はそうした複雑な戦略的相互作用の帰結として，捉えられているのである。

比較的最近の研究の中で，新しい政治経済学の予兆を感じさせるもう1つの例は，G・ギャレットとP・ラングによる研究である[14]。ギャレットとラングは，キャメロンらと同様に，先進諸国においては労働組合が経済パフォーマンスに影響を与える重要なアクターであると前提する。しかし，ギャレットとラングは，それまで明示的にモデル化されることのなかった労働組合と政党（左派政党）とのあいだの戦略的相互作用について，より精緻な議論を展開している。すでに紹介したとおり，キャメロンは，労働運動の組織力の高さと左派政党の政治力とが正の相関をもつと考え，ヒブスが見出した左派政権の政策への影響が実は労働運動の組織力によってもたらされたものであることを示そうとした。しかし，ギャレットとラングは，集権的な労働組合が賃上げ抑制に成功しても，資本家の側が労働の賃金自制により生じた利潤を労働側に還元するとは限らない，と考える。だとすれば，労働組合は，自らの賃金抑制によって生じる経済的な果実が，自らの利益になるように分

配されることを確信しない限り，そうした賃金抑制に応じない可能性がある。このことは，労働組合の組織化と左派政党の政治力とが，常に同じベクトルで経済成長に影響を与えるわけではないことを示唆している。すなわち，労働組合が強力で，かつ左派政党も強力である場合においては，労働組合は賃金抑制が自らの利益に還元されると信じて，そうした賃金抑制に応じるであろう。その場合，労働組合の強さは，経済成長にポジティヴな効果をもつ。しかし，労働組合が強力でも，左派政党にクレディブルな政治力がないとき，労働組合はむしろその組織力を用いて戦闘的な賃上げを要求するであろう。後者のような場合においては，労働組合の強さは成長が妨げるネガティヴな効果をもつ，というのである。そして，ギャレットとラングは，こうした主張を 15 カ国のデータを用いて，実証しようとしている。

繰り返すようであるが，経済学的なモデルに対してなされる批判が「他の重要なアクターも見落とすな」というメッセージに終始するとすれば，それは従来の経済学に対して従来の政治学が抱いてきた不満を代弁しているにすぎない。しかし，上で見てきたようなアリシナのモデル化や，ギャレットとラングによる分析は，そうした不満を飛び越えた一歩先を進んでいるのではないだろうか。つまり，それらは，単に見落とされてきたアクターの存在を追加的に指摘するのにとどまらず，そのアクターが他のアクターと繰り広げる戦略的相互作用に関して新たなる知見を提供し，分析に付加価値をもたらしている。筆者は，こうした先駆的な試みに，政治学と経済学とを超える独自のディシプリンの可能性，新しい政治経済学を特徴付けるアプローチの目指すべき方向性を見出すことができると考えるのである。

5. 結　論

本稿では，これまで政治経済学という言葉が多義的に用いられてきたこと，また既存の政治学と経済学とを学際的に融合しようとする企てが不毛な試みに終わるであろうことを指摘しながら，新しく構築されるべき政治経済学のあり方を模索してきた。筆者は，政治経済学の意義は，政治経済的帰結をもたらす意思決定が多様なアクターによって行われることを前提にした上で，そうした多様なアクター間に繰り広げられる戦略的相互作用のパターンを理論化し実証することにある，と主張する。前節で見たように，そうした政治経済学的アプローチを反映した研究は，すでに理論および実証の両面においていくつか提出されている。こうしたパイオニア的な研究を土台にして，これから政治経済学的アプローチはより体系的に発展していくと思われる(15)。

筆者が目論むように，１つの独自のディシプリンとして政治経済学が構築されていくとすれば，それは，当然のこととして，社会科学の学術地図を大きく塗り替えることになる。たとえば，政治学の中では，これまで「比較政治経済論」は比較政治学の一部として，また「国際政治経済論」は国際関係論の一部として，それぞれ位置づけされてきた。しかし，政治経済学がディシプリンとして確立されるならば，これらはともに，異なる分析レベルにおける応用研究として政治経済学の内部に位置づけされることになるであろう。より一般的にいえば，従来の政治学および従来の経済学の中で，政治経済学にとりこまれないで残る研究にどのような意義があるのかについては，真剣に再検討する必要がある。さらに，政治学と隣接する社会学，心理学，法学，歴史学，文化人類学などと，新たな政治経済学とが取り結ぶ位置関係もあらためて再確認されることになろう。

政治経済学が確立されることによってもたらされる副産物とでもいうべき効果は，ゲーム論の重要性がますます高まるということである。個々のアクターの意思決定の帰結として政治経済現象を捉えようとする政治経済学は，そうしたアクター間の戦略的相互作用の解明のため，ゲームの考え方に多くを負うことにならざるをえない。ゲーム論は，「理論」と呼ばれるがゆえにしばしば誤解されているが，それは決して社会科学のある分野におけるなんらかの因果関係を特定化しようとする理論ではない。ゲーム論は，社会科学のサブフィールドを横断する方法論（すなわち方法のための理論）なのであり，そのようなものであるからこそ，筆者が思い描く政治経済学の発展に大きく寄与すると考えられる。もう１つ，政治経済学の

確立は，制度研究の重要性をこれまで以上に高めるという効果をももたらす。なぜならば，アクター間の戦略的相互作用をモデルの視野におくと，アクターに制約を与えている既存の制度的枠組み自体も（初期の時点での）ゲームの均衡として成立したのかもしれないという問題意識を生むことになるからである。それは，必然的に，制度の生成や変化を内生的に捉える視点を必要とするようになる。要するに，政治経済学は，方法としてのゲーム論，および分析の対象としての制度研究とオーバーラップしながら，発展していくものと思われる。

最後に，ここで提示した政治経済学アプローチに対して，ありうる批判や反論を簡単に検討して，本稿を閉じることにしたい。まず，１つには，筆者が思い描く政治経済学アプローチのイメージに対しては，それがさまざまなアクターを分析の対象に収めることをうたいながらも，結局は既存の経済学と同様に方法論的個人主義を貫いているということに批判の矢が向けられるかもしれない。歴史的制度論や社会学的新制度論と呼ばれる理論的立場に拠る政治学者たちが，個々のアクターではなく「福祉国家」や「生産レジーム」といった概念を使ってマクロ的政治経済体制に焦点を当てる比較政治経済研究の流れを築いてきたことを，筆者はよく承知している（河野 2004）。しかし，にもかかわらず，分析の基本的単位を個々のアクターに設定することは，モデル化の出発点としては誤っていないと考える。各国で異なるマクロ体制的枠組みは，アクターが相互作用を繰り広げる上でのさまざまな制約として，モデルを精緻化する段階においていくらでも再導入することができるはずだからである。

もうひとつのありうべき重要な批判は，ここに描かれた政治経済学アプローチが，アクターの行動原理として効用最大化の原則を無批判に受け入れている点に向けられるかもしれない。「最大化」ではなく，H・サイモンらカーネギー学派の提唱した「満足化」という原則を基礎において政治経済学を体系的に構築することも不可能ではないと思われる。また，そもそも，人間の行動原理として，効率性とともに，公平性や平等といった価値を視野にいれたモデル化が必要であるという指摘もありうるであろう。こうした基本的価値の選択の問題は，これまで主流の経済学からも主流の政治学に必ずしも馴染まない公共経済学あるいは公共哲学といった研究分野において思索が蓄積されてきた。政治経済学がこれらの分野から知見を取り入れて，将来さらに大きく脱皮することは十分可能であるし，そうした方向へ発展を遂げることを筆者は個人的には大いに期待しているのである。

［謝 辞］
本稿は，2004 年 4 月 10 日に開催された早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科開設記念シンポジウムでの報告を発展させたものである。本稿の作成にあたっては，梅森真之氏，上川龍之進氏，北村亘氏，須賀晃一氏より有益なコメントを得た。なお，本研究は文部科学省研究拠点形成費補助金（21 COE-GLOPE）からの助成を受けた。

［注］

⑴ Carr（1939/1964），引用は邦訳 218-19 頁より。

⑵ 経済政策や福祉国家の発展に与えたケインズの影響については，広く知られている。シュンペーターの思索が現代政治学の基礎を築くといってよいほど重大な影響を与えたことについては，河野（1999）を参照されたい。

⑶ こうした線引きは，今日においても社会通念として極めて強固に確立されている。ちなみに，日本では，（早稲田大学のような一部の例外を除いて）政治学はドイツ国家学の影響のもとで法学の一部として長く位置づけられてきた。そうした経緯もあって，日本においては，政治学と経済学との間の学術的敷居はとりわけ高く，それぞれ異なる研究関心を生み，別個な方法や理論を発達させてきた。

⑷ Buchanan and Wagner（1977）などを参照。

⑸ マルクス主義およびそれに対抗するさまざまな革命論の系譜については，多少古いが Skocpol（1979），esp. 5-14 および Goldstone（1980）の整理が示唆に富む。

⑹ これらの議論の手際よい解説として，山下（2003）を参照。

⑺ もっとも，業績評価投票モデル自体は，けっして一枚岩的ではない。邦語による解説として，三宅・西澤・河野（2001）とくに第 10 章参照。

⑻ ミシガン派からの再批判をまとめた最近の成果として，Green（2002）を参照。

⑼ この立場を比較的明確に宣言したものとして，Alt and Shepsle（1990）を挙げておきたい。

⑽ 合理的選択理論の受容は，各サブフィールドによって異なる展開をとげたということもできる。すなわち，合理的選択という考え方は，アメリカ政治研究や国際関係論の分野では積極的に取り入れられたが，比較政治学においてはそれほど積極的に取り入れられたわけではない。

(11) 他方，（理論と実証とが明確に分離している）経済学における方法論的考慮は，ケース選択などのリサーチデザインというよりは，変数の操作化やモデルの特定化といったテクニカルな側面に限定されることが多い。最近の政治学における優れた方法論的テキストとして，King, Keohane, and Verba（1994）を挙げておく。なお，一部の研究者たちは，観察データと行きつ戻りつしながら理論化を進めることを，特に“analytic narrative”（分析的叙述）と呼んで，そのメリットを擁護している。Bates, Greif, Levi, Rosenthal and Weingast（1998）をみよ。

(12) 経済学者が自らの手法の適用範囲を外へ拡張してそれまで適用されることのなかった現象を説明しようと試みるのは，何も政治の文脈に限られるわけではない。そうした知的営為をもっとも意識的かつ体系的に行ってきたのはG・ベッカーである（Becker 1976, 1981, 1997などを参照）。

(13) 筆者は，当初本稿を企図したとき，政治的経済循環に関する研究だけでなく，先進諸国の金融政策（とくに中央銀行の独立性）に関する研究，および先進諸国の財政政策に関する研究をも念頭において，政治経済学アプローチの新鮮性を強調するつもりであった。しかし，紙幅の制約によりこの企ては断念せざるを得ない。金融および財政政策に関する最近の研究成果の優れたレヴューとして，Alt（2002）および上川（2002）を挙げておくので，参照されたい。

(14) ギャレットとラングによる研究は，理論的および実証的観点から数々の論争を招き，この2人にはいくつもの共著論文がある。この論争の経緯を追うことは本稿の目的を超えるので，ここでは最初に発表された論文（Lange and Garrett 1985）を挙げておくに留める。

(15) 本稿では触れることができなかったが，先進国における中央銀行の独立性に関する研究の蓄積は，とりわけ，政治経済学にディシプリンとしての体系性が備わりつつあることを感じさせる。Alt（2002）による優れたレヴューを参照されたい。

参考文献

Alesina, Alberto（1987）, “Macroeconomic Policy in a Two-party System as a Repeated Game,” *Quarterly Journal of Economics* 102: 651–78.

Alesina, Alberto, and Nouriel Roubini（1992）, “Political Cycles in OECD Economics,” *Review of Economic Studies* 59: 663–88.

Alesina, Alberto, Nouriel Roubini, with Gerald D. Cohen（1997）, *Political Cycles and the Macroeconomy*, Cambridge: The MIT Press.

Alt, James E.（2002）, “Comparative Political Economy: Credibility, Accountability, and Institutions,” In Ira Katznelson and Helen Milner（eds）. *Political Science: State of the Discipline*, New York: Norton.

Alt, James E., and Kennth A.Shepsle（eds.）（1990）, *Perspectives on Positive Political Economy*, New York: Cambridge University Press.

Bates, Robert, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry Weingast（1998）, *Analytic Narratives*, Princeton: Princeton University Press.

Becker, Gary（1976）, *The Economic Approach to Human Behavior*, Chicago: University of Chicago Press.

Becker, Gary（1981）, *A Treatise on the Family*, Cambridge: Harvard University Press.

Becker, Gary（1997）, *The Economics of Life*, New York: McGraw Hill.

Buchanan, James, and Richard Wagner（1977）, *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, New York: Academic Press.

Cameron, David（1984）, “Social Democracy, Corporatism, Labor Quiescence, and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society,” In John H. Goldthorpe（ed.）, *Order and Conflict in Contemporary Capitalism: Studies in the Political Economy of Western European Nations*, New York: Oxford University Press.

Carr, Edward Hallett（1939/1964）, *The Twenty Years’ Crisis, 1919–1939*, New York: Harper Torchbooks.（井上茂訳『危機の二十年』岩波文庫）.

Ferejohn, John（1991）, “Rationality and Interpretation: Parliamentary Elections in Early Stuart England,” In Kristen Renwick Monroe（ed.）, *The Economic Approach to Politics: A Critical Reassessment of the Theory of Rational Action*, New York: Harper Collins.（河野勝訳「合理性と解釈――初期スチュワート朝英国における議会選挙をめぐって――」『レヴァイアサン』Vol.9，154–85頁）.

Fiorina, Morris（1981）, *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press.

Goldstone, Jack（1980）, “Theories of Revolutions: The Third Generation,” *World Politics* 32: 425–43.

Green, Donald, *et. al.*（2002）, *Partisan Hearts and Minds: Political Parties and Social Identities of Voters*, New Haven: Yale University Press.

Greif, Avner（1989）, “Reputations and Coalitions in Medieval Trade: Evidence on the Maghribi Traders,” *Journal of Economic History* 49: 857–82.

Greif, Avner (1993), "Contract Enforceability and Economic Institutions in Early Trade: The Maghribi Traders' Coalitions," *American Economic Review* 83: 525-48.

Hibbs, Douglas A. Jr.(1977), "Political Parties and Macroeconomic Policy," *American Political Science Review* 71: 1467-87.

上川龍之進（2002）「比較政治経済学の発展と日本の政治経済(上)・(下)」『法学論叢』（150 および 151 巻）。

King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba (1994), *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press（真渕勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』勁草書房）.

河野勝（1999）「シュンペーターの民主主義理論」日本政治学会編『年報政治学・20 世紀の政治学』岩波書店。

河野勝（2004）「比較政治学の動向――生まれ変わったサブディプリン」日本国際問題研究所編『国際問題』3 月号，5 月号。

Kramer, Gerald (1971), "Short-term Fluctuations in U.S. Voting Behavior, 1896-1964," *American Political Science Review* 65: 131-43.

Lange, Peter, and Geoffrey Garrett (1985), "The Politics of Growth: Strategic Interaction and Economic Performance in the Advanced Industrial Democracies, 1974-1980," *Journal of Politics* 47: 792-827.

三宅一郎・西澤由隆・河野勝（2001）『55 年体制下の政治と経済』木鐸社。

Nordhaus, William D. (1975), "The Political Business Cycle," *Review of Economic Studies* 42: 169-90.

North, Douglass C., and Robert Paul Thomas (1973), *The Rise of the Western World: A New Economic History*. Cambridge: Cambridge University Press.

Skocpol, Theda (1979), *States and Social Revolutions*, Cambridge: Cambridge University Press.

山下範久（2003）「従属論の挑戦と世界システム論の展開」河野勝・竹中治堅編『アクセス国際政治経済論』日本経済評論社。